

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：村山 一弥

| | | |
|--|--|--|
| 事業名 一般国道201号 <small>いづかしょうない たがわ</small> 飯塚庄内田川バイパス | 事業区分 一般国道 | 事業主体 国土交通省 九州地方整備局 |
| 起終点 自：福岡県 <small>いづかし べんぶん</small> 飯塚市弁分 至：福岡県 <small>たがわし おおあぎゆ げ た</small> 田川市大字弓削田 | 延長 9.7km | |
| 事業概要 飯塚庄内田川バイパスは、国道201号の交通混雑の緩和、 <small>からすお</small> 烏尾峠における通行規制区間の解消等を目的とした事業である。 | | |
| S56年度事業化 | S44年度都市計画決定 (H一年度変更) | H元年度用地着手 H3年度工事着手 |
| 全体事業費(※1) | 約686億円 | 事業進捗率 99% 供用済延長 9.7km(2/4) 6.2km(4/4) |
| 計画交通量(※1) 35,100～44,200台/日 | | |
| 費用対効果分析結果(※1) B/C(事業全体) 2.2 (残事業) 4.0 | 総費用 (残事業)/事業全体 43/953億円 事業費：32/885億円 維持管理費：11/68億円 | 総便益 (残事業)/事業全体 172/2,094億円 走行時間短縮便益：143/1,661億円 走行経費減少便益：26/349億円 交通事故減少便益：2.1/84億円 |
| 基準年 平成26年 | | |
| 感度分析の結果(※1) 【事業全体】交通量：B/C=2.1～2.3(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.2～2.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.2～2.2(事業期間±20%) | | |
| 【残事業】交通量：B/C=3.1～5.0(交通量 ±10%) 事業費：B/C=3.7～4.3(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=3.8～4.2(事業期間±20%) | | |
| 事業の効果等 ①交通混雑の緩和 ・並行する国道201号現道の交通混雑の緩和及び旅行速度の向上 ②産業振興の支援 ・北部九州自動車産業の生産性向上を支援 ③医療施設までのアクセス改善 ・第三次救急医療施設(飯塚病院)への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上 ④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減(CO ₂ , NO ₂ , SPM削減) | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 飯塚市をはじめとする8市20町1村で構成される①筑豊横断道路建設促進期成会(会長：飯塚市長)や田川市をはじめとする1市6町1村で構築される②田川地域国道整備促進期成会(会長：大任町長)等により早期整備の要望を受けている。(①平成29年8月、10月、②平成29年8月) | | |
| 県の意見 一般国道201号は、福岡市から筑豊地域を東西に横断し、京都郡苅田町に至る、福岡県の東西軸として県土の骨格となる非常に重要な幹線道路であり、福岡県北部地域の交流・物流の一翼を担う重要な道路である。 飯塚庄内田川バイパスの整備は筑豊地域と他地域との交流促進や産業支援及び飯塚市街地における混雑緩和の効果が大きいため、残る区間の早期供用にむけ、計画の通り事業を継続すべきと考える。 | | |
| 事業評価監視委員会の意見 審議の結果、事業継続。 | | |

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は福岡県及び九州全体よりも多い。国道201号（バイパス・現道）の交通量は増加傾向。

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和56年度に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率99%（平成29年3月末時点）

平成20年度：バイパス入口交差点～見立入口交差点間 延長9.7km（2/4）全線開通

平成21～28年度：バイパス入口交差点～^{みため}県道415号^{くちのほらいなつき}ノ原^{みため}稲築線間 延長6.2km（4/4）部分開通

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

平成29年度：^{みため}県道415号^{くちのほらいなつき}ノ原^{みため}稲築線間～見立入口交差点間 延長3.5km（4/4）開通予定

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

※1 前回評価結果を用いて記載したもの。